

7 防災・環境計画

■防災計画(業務継続計画)

7-1 防災計画の基本方針

- ・平時の行政・市民サービスに加え、災害発生時における業務継続が確保でき、総合的な防災拠点の役割を果たすことができる庁舎を整備する。

7-2 防災計画の具体的な整備方針

①免震構造の採用

- ・新庁舎は、防災拠点施設の機能を維持できる基礎免震構造とする。

②執務室の無天井化・システム天井化

- ・執務室は無天井（ルーバー天井）およびシステム天井を採用し、天井仕上材の落下に配慮した計画とする。

③2回線受電方式（本線予備線方式）

- ・災害時や送電事故などのトラブルにより、本線が停電した場合は、予備線に切替可能な計画とする。

④災害対策本部（会議室兼用）

- ・通常時は会議室として使用し、災害時は災害対策本部室として利用できる計画とする。

⑤緊急排水槽

- ・災害等にて公共下水道が断絶した場合にもトイレなどの水廻りが使用できるように緊急排水槽を設置する。

⑥非常用発電設備

- ・運転時間72時間分の燃料を確保した燃料備蓄タンクを設置する。

⑦飲料水・雑用水の確保

- ・飲料水：災害時の断水に備え、必要水源を確保できる上水受水槽を設置する。
- ・雑用水：災害時の断水に備え、トイレ洗浄等に利用可能な雨水貯留槽・雑用水槽を整備する。

⑧災害対策用の諸室

- ・災害対策時に利用できる休憩室やシャワーを設置する。

⑨自然エネルギー利用

- ・太陽光発電、自然換気、自然採光など、インフラ途絶時でも自然エネルギーの利用が可能な計画とする。

■環境計画(環境配慮項目)

7-3 環境計画の基本方針

- ・様々な環境配慮手法を用いて「ZEB Ready」を目指し、地球環境にやさしい庁舎を整備する。

7-4 環境計画の具体的な整備方針

①BEMS導入による効率的なエネルギー管理

- ・用途ごとのエネルギー消費データを分析し、エネルギー利用や設備運転のデマンド制御により、最適化を図る。

②熱負荷を抑制する外装計画

- ・東西面はできるだけ開口部を設けないようにし、四方に約1.5mの庇を設け、直射日光を遮蔽できる計画とする。またLow-E複層ガラスにて高断熱化を図り、熱負荷の抑制を図る。

③エネルギー利用効率を高めたダブルコイル空調システム

- ・外気負荷と室内負荷を独立して処理するシステムにより、除湿に伴う過冷却や再熱を無くし、快適性と省エネを両立する。

④地中熱を活かした外気取り入れシステム

- ・免震クールトレンチを介して、地中熱で自然冷却された外気を取り入れ、省エネを図る。

⑤環境に配慮した効率的かつ機能的な設備計画

- ・執務空間の外気量をCO2センサーにより制御し、在室人数に応じた省エネ運転を行う。

⑥床放射空調による、快適な執務・待合エリア

- ・執務、待合エリアには直接風が当たらないよう床放射空調を採用し、快適な環境を形成する。

⑦感染症対策に配慮した換気計画

- ・30分に1回程度室内空気を入れ替える換気能力を備えた計画とする。

⑧雨水再利用

- ・トイレ洗浄水に給水可能な雨水利用設備を設け、上水使用量の低減を図る。

⑨省エネ・省資源器具

- ・節水型の衛生器具や長寿命LED照明器具・昼光センサー制御の採用により、省エネ及び省資源を図る。

⑩太陽光発電

- ・太陽光発電の電力供給により、停電時にも電力の供給が可能な計画とする。

